

平成26年度 高松市財務書類（基準モデル）の概要

◆ 財務書類整備の目的

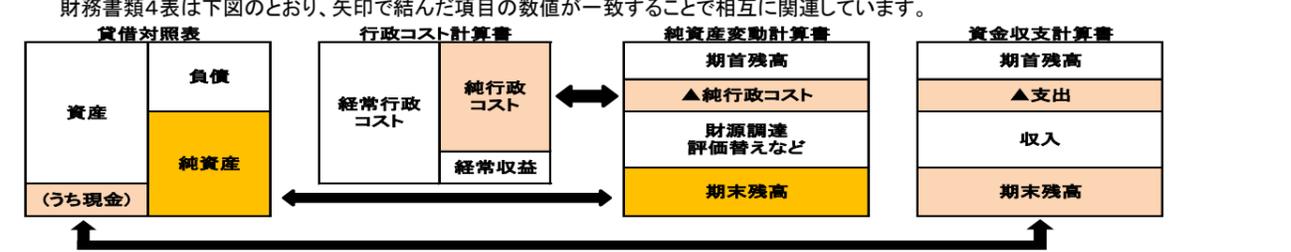
- 本市では、平成20年度決算から、企業会計の考え方を取り入れた財務書類4表を作成し、公表しています。
- これは、一般会計や特別会計、公営企業会計に公社等の関連団体も加えた連結ベースで、本市全体の財政状況を示すものです。
- 資産・負債の残高とその推移及び現金収支以外の取引も含めて把握し、将来の住民負担を明らかにするとともに、適切な資産・債務管理の促進を図ることを目的としています。
- 財務書類4表の表示金額は、適宜端数調整しています。

◆ 対象となる会計の範囲

区分	会計名称	区分	団体名称
一般会計	一般会計		香川県後期高齢者医療広域連合
特別会計 10	国民健康保険事業特別会計	関連団体 11	高松市土地開発公社
	後期高齢者医療事業特別会計		公益財団法人高松市福祉事業団
	介護保険事業特別会計		有限会社湯遊しおのえ
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		株式会社高松市食肉卸売市場公社
	食肉センター事業特別会計		有限会社香南町農業振興公社
	競輪事業特別会計		公益財団法人高松市学校給食会
	中央卸売市場事業特別会計		公益財団法人高松市スポーツ振興事業団
	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		公益財団法人高松市国際交流協会
	土地区画整理換地清算事業特別会計		公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー
	駐車場事業特別会計		公益財団法人高松市文化芸術財団
公営企業会計 3	病院事業会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		



◆ 財務書類4表のイメージ



◆ 財務書類 4表（基準モデル）連結ベース

年度末における資産がどの程度あり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。左側に住民サービスを提供するために保有している「資産」を表示し、右側にその財源で、地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となる「負債」、市税や国・県の補助金など現在までの世代の負担で取得した「純資産」を表示しています。「資産＝負債＋純資産」

資産の部(市が所有する財産の内容と金額)					負債の部(将来世代による負担)				
	H24	H25	H26	増減		H24	H25	H26	増減
1 金融資産					1 流動負債				
(1) 資金					(1) 公債(短期)				
現金・預金など	211億円	227億円	202億円	△25億円	公債残高のうち翌年度償還予定額	206億円	210億円	213億円	3億円
(2) 債権					(2) その他				
未収金・貸付金など	102億円	94億円	93億円	△1億円	未払金のうち翌年度支払予定額など	73億円	74億円	98億円	24億円
(3) 有価証券、投資等					2 非流動負債				
216億円	269億円	307億円	38億円	(1) 公債					
2 非金融資産					公債残高のうち翌年度以降償還予定額	2,371億円	2,355億円	2,372億円	17億円
(1) 事業用資産					(2) 退職給付等引当金				
庁舎、保育所、学校、福祉施設など	2,357億円	2,315億円	2,333億円	18億円	309億円	299億円	323億円	24億円	
(2) インフラ資産					(3) その他				
道路、公園、上下水道など	1兆1,496億円	1兆1,343億円	1兆1,076億円	△267億円	未払金のうち翌年度以降支払予定額など	9億円	5億円	908億円	903億円
(3) その他資産					負債合計	2,968億円	2,943億円	3,914億円	971億円
繰延資産など	0億円	0億円	0億円	0億円	純資産の部(これまでの世代が負担した支払済みの資産)				
					純資産	1兆1,414億円	1兆1,305億円	1兆0,098億円	△1,207億円
資産合計	1兆4,382億円	1兆4,248億円	1兆4,012億円	△236億円	負債及び純資産合計	1兆4,382億円	1兆4,248億円	1兆4,012億円	△236億円

【貸借対照表から見る本市の状況と課題】

市税や国、県の補助金などで取得済みの「純資産」が年々減少傾向にあります。これは、主に経年による減価償却等が進んでいることが資産価値の減少として評価されるため、いわば、保有施設の老朽化が進展していることを示しています。また、平成26年度から地方公営企業会計制度の改正に伴い、借入資本金制度の廃止により、企業債を資本から負債に計上することとなったことのほか、みなし償却制度の廃止により、減価償却費が増えたことなどで、対前年度比で負債が大きく増え、純資産が減少しています。今後の課題として、老朽化が進む保有施設については、維持管理コストの削減と計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、一方では、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。さらには、将来における施設保有量等の適正化を念頭におきながら、現役世代と将来世代の負担の公正や資産・負債・純資産のバランスはどうかについて、総合的な検討を始める必要があります。

■ 行政コスト計算書

当該年度における資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料といった市税等以外の収入との関係を示すものです。建物・設備などの1年間の「価値の減少分」も「減価償却費」という費用として計上をしています。

	H24	H25	H26	増減
経常費用	2,273億円	2,343億円	2,840億円	497億円
1 人にかかるコスト				
職員給与費、嘱託職員報酬など	389億円	365億円	399億円	34億円
2 物にかかるコスト				
減価償却費、維持補修費など	279億円	314億円	289億円	△25億円
3 業務にかかるコスト				
委託費、公債費(利子)など	394億円	423億円	403億円	△20億円
4 移転支的コスト				
社会保障給付(扶助費)、補助金など	1,211億円	1,241億円	1,749億円	508億円
経常収益	462億円	514億円	489億円	△25億円
使用料・手数料等	462億円	514億円	489億円	△25億円
純行政コスト(経常費用－経常収益)	1,811億円	1,829億円	2,351億円	522億円

【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源としている「純行政コスト」が増加となりました。増加となった要因としては、香川県後期高齢者医療広域連合における財務書類の作成方法の変更に伴う前年度比490億円の増といった特別な要因を除けば、歳出における職員給与費や社会保障経費などが増加したことによるものです。今後の課題として、使用料や手数料等については、受益者負担の原則に立ち、積極的な見直しを行うほか、新たな財源の確保に努め、経常収益をさらに増加する必要があります。また、社会保障経費については、増加傾向にあることから、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、公開事業評価等の考え方を取り入れ、施策・事業の必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分検討するほか、社会保障制度改革に伴う地方負担の増加などを含む将来の財政負担についても留意しつつ、積極的なコスト(経常費用)の削減に取り組む必要があります。

■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産－負債)について、会計年度中の期首から期末への動きを表しています。純資産の増減は、市税や国・県の補助金など、現在までの世代で負担した「純資産」が1年間で増えたか減ったかを表わしています。

	H24	H25	H26	増減
期首純資産残高	1兆1,543億円	1兆1,414億円	1兆1,305億円	△109億円
当期変動高				
(1) 純行政コスト	△129億円	△109億円	△1,207億円	△1,098億円
(2) 財源調達	△1,811億円	△1,829億円	△2,351億円	△522億円
(3) その他	2,290億円	2,327億円	2,808億円	481億円
(3) その他	△608億円	△607億円	△1,664億円	△1,057億円
期末純資産残高	1兆1,414億円	1兆1,305億円	1兆0,098億円	△1,207億円

●純資産残高 1,207億円減 期首 1兆1,305億円 → 期末 1兆0,098億円 (▲1,207億円)

■ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の資金の増減を示すもので、どのような活動に資金を必要としたのかを表わしています。

	H24	H25	H26	増減
期首資金残高	196億円	211億円	227億円	16億円
当期収支				
(1) 経常的収支	15億円	16億円	△25億円	△41億円
(1) 経常的収支	266億円	291億円	225億円	△66億円
(2) 資本的収支	△189億円	△225億円	△234億円	△9億円
(3) 財務的収支	△62億円	△50億円	△16億円	34億円
期末資金残高	211億円	227億円	202億円	△25億円

●資金残高 25億円減 期首 227億円 → 期末 202億円 (▲25億円)

●プライマリーバランス = 経常的収支 225億円 + 資本的収支 ▲234億円 → 9億円の赤字

◆ 他市との比較

① 社会資本形成の世代間比率【負債／(事業用資産＋インフラ資産)】

※将来世代への負担比率を示し、比率が高いほど将来世代の負担割合が高い。

市	連結
高松市	29.2 %
豊田市	9.3 %
西宮市	22.7 %
大津市	25.3 %
前橋市	28.0 %
旭川市	37.2 %
倉敷市	38.7 %
岐阜市	41.2 %
富山市	47.1 %

【本市の状況】

(事業用資産＋インフラ資産)は1兆3,409億円で、昨年度から249億円減少しました。負債は3,914億円で、昨年度から971億円増加しました。この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より7.7%増加し、29.2%となりました。現在保有する社会資本の約3割弱を将来世代が負担することとなっています。他市との比較では平均を1.8%下回っているものの、平均的な水準にあるといえます。現役世代と将来世代の適正な負担比率は、今後の検討課題です。

② 純資産比率【純資産／総資産】

※この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

市	連結
高松市	72.1 %
豊田市	91.3 %
西宮市	78.3 %
大津市	76.3 %
前橋市	73.3 %
岐阜市	66.7 %
倉敷市	64.1 %
旭川市	64.2 %
富山市	55.5 %

【本市の状況】

総資産は1兆4,012億円で、昨年度から236億円、純資産は1兆0,098億円で、昨年度から1,207億円減少しました。この結果、純資産比率は昨年度より7.2%減少し、72.1%となりました。総資産のうち、返済義務のない純資産が約7割強となっています。他市との比較では平均を0.8%上回り、①社会資本形成の世代間比率の状況からも財政状況が比較的な水準であることがわかります。

平均 71.3 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市9市
※高松市以外はH25年度の数値を記載